

令和8年2月定例会

予算決算委員会資料

(企画財政部)

学生の希望と学び応援事業について

1 事業目的

本市に立地する大学等が持つ資源や特色を生かして実施する公益的事業に対し、補助金を交付することにより、学生の希望と学びを応援するとともに、本市と大学等との連携を強化し、協働のパートナーとして、ともに地域社会の活性化および発展に取り組むことを目的とする。

2 事業内容

令和7年10月に導入した「教育機関応援型ふるさと納税プラットフォーム」(応援したい大学等の教育活動プロジェクトに「ふるさと納税」の仕組みを使って寄附できるサービス)を通じて集めた寄附金を原資に、本取組に参画している大学等に対して補助金を交付する。

(1) 参画大学等

秋田大学、秋田県立大学、国際教養大学、秋田公立美術大学、日本赤十字東北看護大学・介護福祉短期大学部、秋田工業高等専門学校

(2) 補助対象事業

大学等が行う公益的事業のうち、次に掲げるものとする。

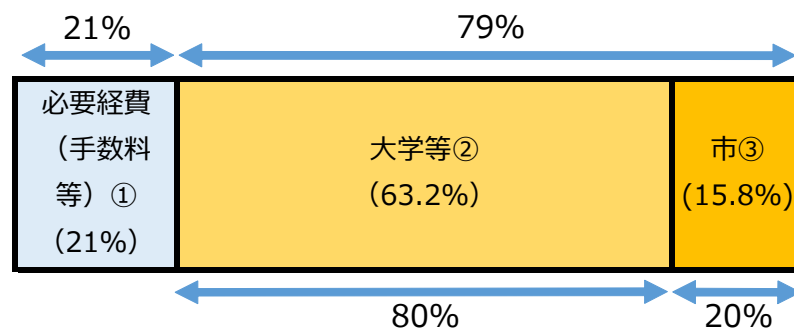
ア 大学等における研究、課外活動、学生の生活支援等を通じ、学生の学びを応援する事業

イ 知の拠点として地域課題の解決に資する事業

ウ その他市長が必要と認める事業

(3) 補助金額

同プラットフォームを通じて令和7年度に本市が受理した寄附額から必要経費(下図①)を控除した額のうち、8割(下図②)を令和8年度に補助金として交付する。残りの2割(下図③)は一般財源として活用。



3 事業費

632千円

(1,000千円(令和7年度寄附見込額) × 63.2% = 632千円(令和8年度補助金))

ブランディング戦略事業について

1 事業目的

本市が観光、移住をはじめ、関係人口・企業など県内外から「選ばれるまち」となることを目指し、本市の多様な地域資源を磨き上げるとともに、市民、市職員、関係人口とともに県内外に打ち出す本市の都市イメージを創り上げ、まちの価値を高める。

2 事業内容

事業費：10,126千円（内、国の地域未来交付金 5,020千円）

(1) 「選ばれるまち」ブランディング事業 委託料 6,487千円

- ・ 広告業界のプロ人材を「ブランディングアドバイザー」として委嘱し、職員、市民、関係人口と、本市の魅力や都市のイメージを考えるワークショップを開催し、プロの視点でブランドメッセージを作成
- ・ ブランドメッセージに関連するポスター等の発信ツールの検討、作成を行い、秋以降に同メッセージ等を活用したプロモーションを開始

内 訳	金額（千円）
ワークショップ開催、ブランドメッセージ作成費用	1,815
ブランドメッセージに関連する発信ツールの検討、作成費用	2,890
企画・進行、管理等の費用	1,782

(2) 「映像のまち」実写&アニメ&縦型映画祭×学園祭 負担金等 1,989千円

- ・ 令和5年度から映像制作を通じて若者の挑戦を応援する取組を行ってきた「未来創造人材育成・プロモーション事業実行委員会」の集大成イベント
- ・ 公募した映像やアニメ等の作品上映と、学生が企画・運営するステージパフォーマンスを行う。準備の過程や当日の様子を発信し、共感を集めることで、「映像のまち」「学生のまち」「若者のチャレンジ応援」等のブランディングを図る。
- ・ 同実行委員会への負担金として支出

内 訳	金額（千円）
会場・機材借上げ、イベント運営、ステージ設営、審査委員の報償費等	1,989

(3) 秋田アカデミー 負担金 1,650千円

- ・ 県内外の高校生が合宿形式で本市に滞在し、地域で様々な活動を行う「秋田留学」を開催
- ・ 地元大学生がメンター（助言者）として参加
- ・ 地域資源を知るまち歩きや、まちを舞台に活躍する人々・市内大学の教員らと交流するワークショップを通して、地方での自身の未来をイメージしてもらう

内 訳	金額（千円）
会場・機材借上げ、教材制作費、講師報償費、移動経費、消耗品等	1,650

高校生・大学生等海外派遣事業について

1 事業目的

海外渡航経験のない高校生や大学生等を海外へ1週間程度派遣し、現地での活動等を通して国際的視野を広げるほか、本市の魅力や課題を再発見し、愛着等を深める機会とすることで、将来本市の発展に寄与しうる国際性豊かな人材の育成を図る。

2 事業内容

予算額 1,370千円

(1) 派遣対象者（以下の条件を満たす高校生・大学生等2名）

ア 本市に居住しており、これまで海外渡航経験のない市民

イ 高校・大学等を卒業後、本市内での就職や起業等を具体的に考えている市民

(2) 派遣先 海外友好・姉妹都市等（令和8年度は中国・蘭州市を予定）

(3) 派遣先での主な活動内容

ア 先進的または特徴的な取組等の視察

イ 被派遣者の希望を反映したテーマ探究 など

(4) 被派遣者の費用負担

往復旅費の1/2および派遣先で発生する諸経費（1名当たり約140千円）

(5) その他

被派遣者には、本事業の更なる充実を図るため、派遣終了後も継続的に本事業に関わりを持ってもらう予定

3 事業費内訳

節	予算額(千円)	内容
報償費	140	現地通訳謝金
旅費	756	随行職員旅費（2名分）
需用費	26	表敬時記念品
役務費	172	公用携帯利用料、郵送料、翻訳料
使用料及び賃借料	40	緊急時タクシー代
負担金、補助及び交付金	236	派遣補助金（118千円×2名）
合計	1,370	

家屋評価システム標準化対応経費について

1 事業目的

令和8年10月に標準化される基幹系システムに対応するため、家屋評価システムの改修を行うものである。

2 事業内容

予算額 2,992千円

家屋評価システムは作図等を行い新增築家屋の評価を行うシステムであり、その評価情報を月2回データ送信し、基幹系システムのデータ更新を行っているものである。標準化に伴う基幹系システムの項目の追加等により、現行の家屋評価システムを標準化に対応したシステムへ改修するものである。

- (1) 改修対象システム 家屋評価システムHYOCA-Z
- (2) 契約予定業者 株式会社パスコ秋田支店（随意契約）

※「参考」現行システムの契約内容

現行の家屋評価システムは、令和5年に公募型指名競争入札により締結しており、契約内容は家屋評価システムを稼働するためのシステム用機器の賃貸借および保守業務である。

- ・契約業者 株式会社パスコ秋田支店
- ・契約締結日 令和5年1月23日
- ・契約金額 17,930,000円 年度あたり3,586,000円
- ・契約期間 令和5年4月1日～令和10年3月31日（5年契約）

3 スケジュール（予定）

令和8年7月	契約
7月～9月	改修作業
9月下旬	テスト作業
10月	本番切替

4 財源

デジタル基盤改革支援補助金 2,992千円

行政事務システム更新・運用事業について

1 事業目的

本市では平成29年3月より、職員の内部事務（財務会計、文書管理、庶務事務、人事給与）執行のため「行政事務システム」を導入している。

本事業は、賃貸借および保守が令和10年8月で終了する現行の行政事務システムを更新し、内部事務を効率的に遂行する環境を引き続き整備するものである。

2 事業内容

次期システムへの更新に当たっては、対応ブラウザの変更に伴うシステムの再構築が必要となり、その費用は新規導入時と同等の規模となることが見込まれている。したがって、費用のほか機能・性能等の面からも総合的に判断し、次期システムを構築するため、プロポーザルにより事業者を選定するもの。

プロポーザル後、令和8年8月からの次期システムの構築開始と、令和10年9月からの稼働開始（賃貸借料が発生）を想定し、債務負担行為を設定（令和8年度～15年度）する。

3 事業費 債務負担行為設定（令和8年度～15年度）額 641,630千円

行政事務システム構築および賃貸借 641,630千円

※次期システム本稼働以降は、別途、保守および運用支援業務委託を年度ごとに契約予定である。

（単位：千円）

期間	歳出予定年度	限度額
8～15年度	8年度	0
	9年度	0
	10年度	74,857
	11年度	128,326
	12年度	128,326
	13年度	128,326
	14年度	128,326
	15年度	53,469
合計		641,630

4 スケジュール（予定）

令和8年4月 次期システム構築業者選定作業開始

7月 次期システム構築業者決定

8月 契約締結、次期システム構築開始（令和10年8月まで）

令和10年9月 次期システム稼働開始